

事務所ニュース

労働保険事務組合

第一労務協栄会

京都市西京区嵐山宮ノ北町8番18

TEL. (075) 864-3336

FAX. (075) 864-3367

〒616-0825

社会保険労務士 光木事務所

スポット

納得処遇で社員の忠誠高める 自社製品を家族に誇れるか

段ボール紙入り肉まん事件は、どうやら「記者のねつ造」という方向で決着が着いたようです。しかし、それ以外にも、米固をはじめとして中国製品パッシングの動きが強まっています。中国政府高官は、「まだ発展途上国の段階で、管理に不十分な点がある」と述べています。しかし、良心的な業者なら、食品に健康を害する物質を混入させようとは考えないでしょう。中国の業者の大多数は、きちんとした商品を市場に提供しているはずですよ。

法律の整備、規制の強化を図らなくとも、悪徳業者とそれ以外を区別する簡単な基準が存在します。一番前、日本でも、「市場に出す米は、

(農産物が怖くて) 自分のうちでは食べない」とうそぶく農民がいたと聞きます。北海道のミート業者の社長も、自社製品を口にしていなかったでしょう。大企業では、たとえば自社の車にしか乗らない、自社のビールしか飲まないという社員が大勢います。会社に気兼ねする部分もあるはずですが、やはり社員の心の中かに自社製品に対するプライドが根付いているのでしょうか。

かつて、中小企業の製品は、「安かろう、悪かろう」と評価されていました。しかし、多品種少量生産の流れのなかで、自社製品の品質に自信を持つ中小企業も増えてきました。労務管理の分野でも、中小企業が

大企業並みの労働条件を整えるのは困難です。しかし、最初から、「賃金は安くていい」、「サービス残業も仕方がない」、トップがそういう姿勢では、従業員のロイヤルティは高まりません。「仮に自分だったら、この会社に入りたいか、入りたくないか」という観点で、もう一度、自社の労働条件を見直すことも必要でしょう。

自社の経営体力が許す範囲内で、従業員の納得の行く処遇を目指していく。そのなかで、従業員が、家族や友人に対して、「これはうちの会社の製品だけど、使ってみて」と胸を張っていつてくれたら、それこそ経営者冥利に尽きるといえるでしょう。

2007

9

基準内・外賃金

知って得する



賃金実務

労基法を隅から隅まで探しても、「基準内・外賃金」という用語は見当たりにません。賃金管理の世界で古くから使われているもので、会社の就業規則・賃金規定をみて、「基準内賃金」として次の賃金項目を支払う」等の基準にしっかりと出くわります。

しかし、法律上の用語ではないので、「必ずこの賃金項目は基準内賃金に含まなければいけない」というルールは存在しません。実際、産業・企業によって微妙に異なるのが実情です。

そうはいっても、ある種の共通概念は存在するはず。旧日経

賃金規定のなかには、基準内賃金という用語が頻りに登場します。「労基法では、どのように定義されているのですか」という質問を受けることもあります。これは法律上の用語ではありません。会社によってマチマチで、なかには割増賃金の算定基礎と混同している担当者もいるようです。

連の「人事・労務用語辞典」をもとくと、次のような定義が記載されています。

平常勤務に支払う賃金 割増算定基礎とは違う

一般的には、平常勤務に対して支払われる基本給、能力給、生活補助給等の合計が基準内賃金で、それに対し、平常勤務以外の労働に対して支払われる時間外手当、宿日直手当等を基準外賃金とするところが多い。所定時間内賃金と

同義に使われる場合もある」

求人広告等を出す場合、基本給だけを載せると、「ずい分、給料が安い会社だな」と見くびられてしまいます。このため、残業等にかかわらず、一カ月固定で支払われる額を基準内賃金として記載する企業が多いようです。しかし、定額払いの残業代等も基準内として表示する会社もありません。一般的に、基準内賃金は、月間給与額の一つの目安・指標として使われています。このよ

ありません。賃金と切り離して、賞与・退職金を計算することも可能です。

これと異なり、割増賃金の算定基礎はキチンと法律的に規定された概念です。時間外等が発生したら、「通常の労働時間の賃金の二割五分以上の割増賃金を支払う」必要があります（労基法第27条）。

ただし、割増の算定基礎からは、次の七種類の賃金を除外できます。

- ① 家族手当
- ② 通勤手当
- ③ 別居手当
- ④ 子女教育手当
- ⑤ 住宅手当
- ⑥ 臨時に支払われた賃金
- ⑦ 一カ月を超える期間ごとに支払われる賃金

時々、基準内賃金と割増賃金の算定基礎を混同して覚えている担当者がありますが、両者は明らかに異なります。通常、基準内賃金に含まれている家族手当、別居手当等の生活補助手当は、割増の算定基礎には含まれません。